





# 月刊アフリカニュース

2023年 4月 15日 No. 126

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	<a href="#">「蠅螂の斧」</a>	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 2
在外公館ニュース	(3/16~4/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 . . . . . 3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (2月) <a href="#">アンゴラ月報</a> (3月) <a href="#">ギニア月報</a> (2月) <a href="#">コンゴ(民)月報</a> (12月)	
	<a href="#">ザンビア月報</a> (2月) <a href="#">ジブチ月報</a> (3月) <a href="#">ジンバブエ月報</a> (2月) <a href="#">セネガル月報</a> (3月)	
	<a href="#">チュニジア月報</a> (3月) <a href="#">ナミビア月報</a> (2月) <a href="#">ブルンジ月報</a> (2月) <a href="#">ベナン月報</a> (2月)	
	<a href="#">マラウイ月報</a> (2月) <a href="#">モーリタニア月報</a> (3月) <a href="#">ルワンダ月報</a> (2月) <a href="#">AU代表部月報</a> (3月)	
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 12
	<a href="#">ウガンダ</a> <a href="#">エチオピア</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">ジブチ</a> <a href="#">ソマリア</a>	
	<a href="#">中央アフリカ</a> <a href="#">チュニジア</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">ナミビア</a> <a href="#">ニジェール</a>	
	<a href="#">ブルキナファソ</a> <a href="#">ボツワナ</a> <a href="#">マラウイ・モザンビーク</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">リベリア</a>	
	<a href="#">ルワンダ</a> <a href="#">大陸全体</a> <a href="#">西アフリカ</a> <a href="#">中部アフリカ</a> <a href="#">イスラエルとの関係</a>	
	<a href="#">フランスとの関係</a> <a href="#">ロシア・中国との関係</a> <a href="#">米国との関係</a> <a href="#">世界全体</a>	
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝 . . . . . 22
	<a href="#">「国連 2023 年世界水開発報告：水のためのパートナーシップと協力」</a>	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	<a href="#">「一時的ヘルプから根本解決へ変える」～知識を共有して創る ICT 環境～</a>	
	2021 年度 7 次隊 コンピュータ技術 ジンバブエ共和国 富田 梨沙 . . . . . 23	
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員 高倍 宣義 . . . . . 28
	アフリカ協会からのご案内	
	— <a href="#">協会日誌</a> —	事務局長 成島 利晴 . . . . . 29
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a> <a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>	

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「蠍の斧」

令和5年の卯月も10日が過ぎ、朝晩の冷え込みもかなり緩んできて、爽やかに目覚めて日中の陽だまりではほんのり汗をかく日々が続いています。冷え込んでいた大地が太陽のエネルギーを吸収し、足元からその熱を感じるようになるまでの暫し、谷底から抜け出し峠に至るまだ緩い坂道に差しかかっている私たちにとって一番過ごしやすい時期かも知れません。

我が家の周りではミモザの花は完全に姿を消し、名残惜しそうな桜も傍に追いやられ、ハナミズキが主役と言わんばかりに咲き誇っています。ハナミズキはアメリカ原産で明治の中期に渡来したそうで日本に自生しコケシの材料として知られるミズキよりも花が目立つことからハナミズキと呼ばれるようですが、私たちが花だと思っている部分は実は蕾を守る苞葉と呼ばれる葉で、本当の花はこの苞葉の中心に小さくたくさん咲いているのだそうです。

アフリカの我が家の庭の垣根などにカラフルに咲き誇っていたブーゲンビリアも、色鮮やかな部分が実は苞葉であったことを思い出しました。

自由に動き回ることでできない植物は、花びらが雄しべや雌しべをしっかりと守り、カラフルに色づくことにより虫を惹きつけて花粉を運んでもらうことにより子孫を残してきているのですが、花が目立たない場合はそのまわりの葉が虫を惹きつけるようになるのは、自然の摂理とは実によくできているものですね。

ところで叡智を有する人類は、自然の摂理の中で享受できるものはそれを受け入れ楽しみ、そうでないものはそれを超える策を練り、挑戦を繰り返してきていますが、あまりに偉大な自然を前にしては所詮「蠍の斧」に過ぎないのでしょうか。

確かに、様々なイノベーションにより私たちの生活は便利で快適になりましたが、現在が便利で快適だと感じるのは不便や不快を経験した人だけであり、不便や不快を経験していない世代は現在を当然と思い更に快適な状態を追求していくことになる。

私たちはそういった努力を細々と繰り返すしかないのかも知れません。

しかしながら豊かで幸福な生活を求めてイノベーションを繰り返し自然に対する挑戦を続ける中でも、対峙するのは人類共通の敵であることを忘れず、蠍同士が斧を振りかざすことは避けるようにしたいものです。

編集委員長 福田 米蔵

### アルジェリア政治・経済月例報告(2023年2月)

#### 1. GDP 成長率(非炭化水素分野)

2日、当国のIMF4条協議報告書が発行され、非炭化水素分野のGDP成長率は2023年3.4%を見通すも、インフレ率が中期的に高止まりする見込みを踏まえ、中期的には2%まで減速する見通しとした。

#### 2. 液化天然ガス輸出量

28日、英民間情報サービスによると、1月のアルジェリアの液化天然ガス輸出量は、約110万トンとなり、アフリカで1位となった。なお、2021年のアラブ石油輸出国機構(OAPEC)のレポートによると、アルジェリアはEUにとって第4位の天然ガス輸出国で、1,020万トンを輸出しEU市場の13%のシェアを持つ。

#### 3. ガスパイプライン(アルジェリア・伊間)

18日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、2030年までのエネルギー転換と再生可能エネルギーの開発に関する政府プログラムの一環として、当国とイタリアを結ぶガスパイプラインプロジェクト「ガルシ」を準備しており、完成すれば、イタリア及びEUに天然ガス、及びグリーン電力エネルギー、水素、グリーンアンモニアを供給するために使用される予定であると発言。

#### 4. 通貨及び融資に関する法案

27日、アルジェリア銀行総裁は、国民議会財務・予算委員会において「通貨及び融資に関する法案」について説明。同法案には、銀行ガバナンス、銀行委員会の強化、デジタル銀行、投資銀行、決済サービスプロバイダーなどの活動条件、アルジェリア銀行による債券発行と外国為替操作、デジタル通貨「デジタル・ディナール」の創設、イスラム金融専門銀行の設立、外貨両替所の設立等が盛り込まれている。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100473302.pdf>

### アンゴラ共和国月報(2023年3月)

#### 1. アンゴラ中銀による政策金利引き下げの発表

21日、アンゴラ中央銀行金融政策委員会は、今年開催された2度目となる会合にて、市中銀行が今後、より融資を提供しやすくする目的で、政策金利を18%から17%に引き下げることが発表された。また、マサーノ中央銀行総裁は、インフレ率は2022年2月より減少傾向にあり、2023年2月は11.54%を記録し、2015年9月以降最低値となった旨発表した。

#### 2. 地球観測衛星 Angeo-1 の製造

3日、通信・情報技術・マスコミュニケーション省とフランス Airbus Defence and Space社は、地球観測衛星 Angeo-1 の製造に関する契約書に調印した。Angeo-1 の運用開始に伴い、国土全土を対象に1日あたり1,000枚以上の高解像度画像の撮影が可能となる他、アンゴラの主要技術(光学衛星、レーダー、ドローンを活用した TECH-Gest、TECH-Agro、TECH-Ecology)をより効率的に運用することが可能となる。

3. CNN-Portugal のウクライナ情勢関連報道に対するアンゴラ政府の抗議声明の発出  
24 日、アンゴラ政府は外務省(MIREX)を通じ、「ロシアによるウクライナ侵略において、アンゴラがロシアを支援するために軍隊を派遣した」と報じた CNN-Portugal の報道内容を強く否定する抗議声明を発出。

4. コンゴ(民)への平和維持活動部隊派遣の承認

17 日、国会の全会一致でコンゴ(民)東部の平和維持活動に係るアンゴラ軍部隊の派遣が承認された。同部隊は、コンゴ(民)東部 M23 居住地域の安全を確保することを目的としており、承認後 10 日以内にアンゴラ軍 450 名の部隊がコンゴ(民)ゴマ市に向けて出発する予定。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100488466.pdf>

### ギニア月報(2023 年 2 月)

1. AU 及び ECOWAS による制裁

18 日、ギニア、マリ、ブルキナファソの代表団が AU 総会の機会を捉えアディスアベバで、AU 及 ECOWAS からの制裁停止に向けた働きかけを行ったが、制裁の継続が決定された。ECOWAS は特にギニアに対して包括的な対話の実施を要求。

2. 国連システムの支援

14 日、国連システムは、プリスム協力大臣出席の下、当地年次総会を行い、「暫定参考プログラム(PRI)2022-2025」に寄り添った支援を行っていくと発表。

3. 暫定国民議会

5 日、暫定国民議会(CNT)は 1 周年記念式典を開催。マリ、ブルキナファソの暫定議会議長、及びコートジボワール、チャドの議会代表者らが出席。

4. 世銀による農業支援

28 日、ウクライナ情勢の影響による食料危機に対応するため、世銀はギニアの農業分野に対し、4,000 万米ドルの支援を決定。米、トウモロコシ、鶏肉、ジャガイモ、魚の養殖等に関する 300 人の若い農業起業家への支援に用いられる。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100482775.pdf>

### コンゴ民主共和国月報(2022 年 12 月)

1. IMF の支援

20 日、IMF が拡大クレジットファシリティ(ECF)の第三回レビューを終え、203 百万米ドルのディスバースを承認。

2. ブリンケン・カガメ会談

4 日、ブリンケン米 국무長官とカガメ・ルワンダ大統領の電話会談が実施され、ブリンケン 국무長官がルワンダに対し M23 (注:3 月 23 日運動と呼ばれるコンゴ(民)の反政府組織) 支援を止めるよう求めた。

3. チセケディ大統領の訪米

11 日から、チセケディ大統領が米・アフリカ・リーダーズ・サミット出席のため訪米。13 日にはブリンケン 국무長官とのバイ面会を行った他、コンゴ(民)、ザンビア、米国の三者による電気自動車用バッテリー生産のバリューチェーン開発のための協力にかかる MOU 署名式に出席。14 日には、ガボン、リベリア、マダガスカル、ナイジェリア及びシ

エラレオネ大統領とともにバイデン大統領に面会。

#### 4. 大統領選挙

16日、カトゥンビ Ensemble 党党首が、チセケディ大統領派である国家神聖連合(Union sacrée de la Nation)を離脱し、2023年の次期大統領選挙に立候補する考えを表明。24日、選挙人登録が開始。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/100478547.pdf>

### ザンビア政治・経済月報(2023年2月)

#### 1. ザンビア、アフリカ大陸で民主主義の成長が最も早い国の一つとして称賛される

汎アフリカ主義の公平な研究ネットワーク Afrobarometer は、ザンビアをアフリカ大陸において民主主義の成長が最も早い国の一つとして称賛した。同機関は、1999年以降、39カ国において8回の調査を行っており、ザンビアは軍事政権を拒んだアフリカ諸国の中で、最高位となった。

#### 2. 政府、2026年総選挙までに憲法改正予定

ハインベ法務大臣は、憲法改正手続きを引き延ばさず、2026年総選挙前に完了させると述べた。同大臣によれば、政府は全ての関係するステークホルダーと取組を行う予定であり、最終的に憲法改正手続きをどのように執り行うかについては、国民に周知する。

#### 3. ザンビア中央銀行、政策金利を9.25%に引上げ

ザンビア中央銀行(Bank of Zambia)は、インフレ率が目標値である6~8%を超え続けることが予測されることから、政策金利を9.0%から9.25%に上方修正することを発表した。

これは、2021年11月以降初めての上方修正となる。同上方修正は、債務再編の解決の長期化に伴うネガティブな印象に起因するクワチャ安によりインフレ圧力が高まっていることに対する決断である。

#### 4. 政府、来月 TAZAMA パイプラインを運用

ピーター・カパラ・エネルギー大臣は、TAZAMA パイプラインは来月から稼働し、ディーゼルの価格が200米ドル/トンから49米ドル/トンに激減すると発表した。また、パイプラインの清掃は昨日までに56%完了したと説明した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100483524.pdf>

### ジブチ月例報告(2023年3月)

#### 1. 国民議会選挙

2日、憲法院は2月24日に実施された国民議会選挙の最終結果を発表(投票率74%)。獲得議席数は暫定結果と同様の与党連合UMP58議席、野党UDJ7議席。

#### 2. 孔子学院

23日、ムスタファ国民教育・職業訓練大臣出席のもと、ジブチ孔子学院の開校式が開催。同大臣はジブチと中国との間の文化的、人的関係のさらなる強化を期待する旨を述べた。

#### 3. 後発開発途上国の開発

6日、第5回国連LDC会議において、グレ大統領はこれまでのLDC会議で策定された行動計画の成果を適切に評価し、LDCの開発を刺激する効果的な策をともに講じる必要性について言及。

#### 4. サウジアラビア・イランの国交回復

11日、ジブチ政府はサウジアラビアとイランとの間の国交回復に向けた合意について、歓迎する旨を発表。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100488040.pdf>

#### ジンバブエ共和国月報(2023年2月)

##### 1. 国連人権専門家、PVO法改正法案に関して懸念を示す

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)専門家は、ムナンガグワ大統領に対し、市民社会の活動範囲や結社の自由権を深刻に制限するとされるPVO(民間ボランティア団体)法改正法案への署名を拒否することを求めた。同法案が、行政部門から独立していない新規に設置されるPVO登録事務所に、偏った裁量権を与えてしまうことに深い懸念を示す。

##### 2. RBZによる金融政策の発表

2日、ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、物価の安定と国内経済の回復力強化を目指し、金利の引き下げを含む金融政策を発表した。政策金利の年率200%から150%に引き下げ、個人と中小零細企業を含む生産部門向けの中期的な銀行融資の貸出金利を年率100%から75%に引き下げ、銀行の一般政策金利を最低貸出金利として維持、普通預金と定期預金の最低預金利息をそれぞれ年率30%と50%とする、外貨普通預金と定期預金の預金金利をそれぞれ年率1%及び2.5%に維持。

##### 3. 米商工会議所(AmCham)の設立

2日、米商工会議所(AmCham)が国内に新規に設立された。同式典で、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ政府は、国内リチウム充電器製造事業への投資に関心がある投資家らに対して、2,000万米ドルの拠出準備ができていると述べた。また、電力、鉱業、農業分野などへも、米からさらに多くの投資が入ることを期待していると述べた。

##### 4. ジンバブエとザンビアによる主要電力発電事業の加速化

過去3ヶ月間、他アフリカ南部地域諸国と同様に長時間にわたる停電に悩まされているジンバブエとザンビアは、主要電力発電所プロジェクトの加速化に取り組むと発表した。45億米ドル相当の費用がかかるとされているバトカ・ゴージ水力発電所の稼働作業とカリバ水力発電所の回復作業は、両国の電力不足問題への長期的解決に繋がるとされている。プロジェクトの実施機関であるザンベジ川局(ZRA)は、ヴィクトリアの滝の下流54kmの地点へ繋がる道路の整備など、すでに準備段階の作業に取り掛かっている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100473921.pdf>

#### 在セネガル日本国大使館月報(2023年3月)

##### 1. 政策金利

1日、西アフリカ中央銀行(BCEAO)は、2023年第1回金融政策会合を開催し、インフレ対策として3月16日から政策金利を現行の2.75%から3%に引き上げることを決定した。

##### 2. IMFによる経済評価

14日、セネガルを調査訪問中のIMFのGemayel調査団長は記者会見を開催し、2022年のセネガルGDPの成長率が4%(当初予想は4.8%)、インフレ率が9.7%になったとの推計値を公表した。また、2023年のセネガル経済につき、前年に比べて経済活動が加速され、インフレ率は5%に低下するだろうとの見方を示した。



### 3. 物価上昇

国家統計・人口動態局は、2023年2月の報告書にて消費者物価指数を公表した。前年同月比で9.4%の物価上昇が記録され、昨年9月ごろから政府が打ち出した物価抑制対策の効果が限定的であることが示された。

### 4. 電化事業

政府は、国土南部の電化事業のため、世界銀行から1億6,500万米ドルの資金援助を受け、9万7千世帯の電化を進める計画を公表した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100487531.pdf>

## チュニジア情勢報道振り(2023年3月)

### 1. 国民代表議会(ARP)の発足

13日、国民代表議会(ARP)が本会議を召集。2021年7月25日にサイド大統領が同議会を凍結して以来の開会となった。新憲法下でのARP議員定数は161名だが、客年12月の議会選挙において海外の7つの選挙区で候補者が出なかったため、7議席は空席の状態である。

### 2. ボレルEU外交・安全保障対策上級代表によるチュニジアに係る懸念表明

20日、EU外務理事会が開催され、ボレルEU外交・安全保障対策上級代表は同理事会後の記者会見の中で、チュニジアは隣人であり親しいパートナーである、同国の経済的・社会的破綻を回避しチュニジア国民を支援することが不可欠である旨述べ、状況をアセスするために2名の外務理事会のメンバーをチュニジアに派遣する旨発表。同氏は、チュニジアの現状を「非常に、非常に危険(very, very dangerous)」と表現し、事態が移民増加を含め地中海地域全体に波及する可能性に懸念を表明した。

### 3. ボレルEU外交・安全保障政策上級代表の発言を受けた当国外務省の声明

21日、当国外務省は、ボレルEU外交・安全保障政策上級代表による発言を遺憾であるとする旨声明で発表した。同声明は当国独立記念日にあたる3月20日、同代表がチュニジアの現状に懸念を示す発言を受けたもの。同声明は、ボレル氏の発言が不適切であり、2011年の革命からサイド大統領の政治改革までチュニジアが置かれてきた状況に対する責任から逃れるものであるとしつつ、チュニジアは引き続き隣国イタリアを含むパートナーからの建設的な支援を歓迎する、チュニジアは引き続き全てのパートナーとの責任ある対等なパートナーシップについて開かれている旨述べた。

### 4. リーフ米國務省近東局次官補の当地訪問

23日、当地米大は、リーフ米國務省近東局次官補が3月20日から23日まで当地を訪問しアンマール外相らと面会した旨声明を発表(注:当国外務省から同面会に係る声明は発出されなかった)。同23日、リーフ次官補はロイター通信の取材に対し、サイド大統領によるこの1年間の動きはチェックアンドバランスの基本原則を弱めるものであった旨述べ、これまでで最も明確な批判を行った。また、リーフ氏は、チュニジアの経済破綻を回避するための改革実施を可能にする19億ドル相当のIMFからの融資を確保できるかどうかは、政府自身の手にかかっており、サイド大統領による署名を待っている旨述べた。

## ナミビア月報(2023年2月)

#### 1. ナミビア経済(公定歩合の7.00%への引上げ)

公定歩合の即時引上げ(6.75%から7.00%に0.25%増)が実施された。また、ナミビア銀行の15日付ステートメントでは、昨年の平均インフレ率は6.10%であり、今年1月のインフレ率は7.00%に達しているが、今年の年間平均インフレ率を5.3%と予測している。

#### 2. ケープタウンにおける鉱業投資イベントの開催

今年で28年目を迎えるケープタウンでの鉱業投資イベントでは、業界のリーダー、投資家、政府の代表者が集まり、アフリカの鉱業部門の将来について話し合われた。同イベントのオープニングにあたり、ナミビアのブース会場でアルウェンド鉱山大臣は、エネルギー鉱物資源がナミビア人の生活を改善する可能性を秘めており、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、すべての人にとって柔軟でなければならない旨述べると共に、ナミビアがグリーン水素などの新しい分野でより多くの投資家とパートナーを引き付ける必要性についても言及した。

#### 3. 第7回国会開会式典の開催

14日、第7回国会開会式典が開催され、ガインゴブ大統領は2023年の立法予定について演説を行った。ガインゴブ大統領は、「国民の安全と安心、社会的弱者の保護、産業の成長、投資と経済貿易の促進に有効な法律を制定する必要がある」と述べ、「我々の法律は、ナミビアがすべての人の権利と人間の尊厳が尊重され保護される国であるという信頼を、国民、投資家、訪問者に植え付けるものでなければならない。」と述べた。

#### 4. 学校教室の不足

教育・芸術・文化省次官は、最新の教育管理情報システム(Emis)の統計によれば、ナミビアの学校には全国で839,579人の生徒が在籍しているが、生徒数の増加に伴い教室不足が発生しており、全国で2,837教室を建設する必要があると述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100477523.pdf>

### ブルンジ月報(2023年2月)

#### 1. 中国との関係

21日、中国は2023年3月1日から、エチオピア、ブルンジ、ニジェールを原産地とする課税品目の98%にゼロ税率を適用すると発表。

#### 2. ブルンジの民族分裂

7日、国民統一憲章の32周年記念式典で、ンダイシミア大統領は、ブルンジの民族分裂の責任はブルンジ国民にはなく、むしろ地位と富を維持しようとした政治指導者と高官にあると発言。

#### 3. 議会議席の民族割り当て

3日、国家統一憲章の32周年を祝った。経済都市ブジュンブラでは、シンゾハゲラ上院議長の司会で式典が行われ、上院は民族割り当ての適用がまだ必要であるかどうかを分析すると述べた。

#### 4. ブルンジ難民

14日、ブルンジの状況が改善する中、グランディ国連難民高等弁務官は、難民が庇護国から安全に帰国できるよう支援し、出身コミュニティへの再統合を促進するというコミットメントを強調している。またブルンジの情勢安定に向けた努力に対して、ヌダイシミア大統領に感謝の意を表明。



<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100468866.pdf>

## ベナン月報(2023年2月)

### 1. 腐敗認識指数

トランスペアレンシー・インターナショナルが公表した2022年腐敗認識指数において、ベナンは100点中43点を獲得し、順位は180か国中72番目(アフリカ大陸内上位10番以内)であった。

### 2. 国民議会

12日、国民議会議員就任式が開催され、第9立法府が開会した。ヴラヴォヌ前国民議会議長は再選された。議員数は計109名、うち女性議員は29名(議員辞職に伴う議員構成変化により1名増加)。

### 3. ベナン漁業

1月31日、ベナンはモロッコとの間で、研究協力や人的交流等を含むベナン漁業の強化のための活動に係る了解覚書(MOU)に署名した。

### 4. ベナン・ターミナル社

1月16日、ベナン・ターミナル社は、船舶・港湾施設の保安の確保等に関する国際規格(ISPS)適合証明書を付与された。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100487613.pdf>

## マラウイ月報(2023年2月)

### 1. チズマ反汚職局(ACB)局長の停職

ザンバ内閣官房長官(SPC)が署名した2023年1月31日付の書簡で、チズマ局長が停職命令を受けた。同書簡によると、チズマ局長が法廷で直面している刑事上の名誉毀損容疑により、マラウイ公務員規則42(3)で規定される停職処分になった。マラウイ法律学会(MLS)のムパカ会長は、SPCの書簡は「深刻な見当違いで、おそらく権限を超えて発行されたようだ。」と述べ、また、「ACB局長には職務の独立性が必要なため、汚職防止法(CPA)のセクション4(3)およびセクション6(2)と(3)では、ACB局長を停職または解任する権限は大統領にあり、公益上望ましい理由がある時に限られると記載されている。」と述べた。

### 2. 最高裁長官、金融犯罪法廷の運用を約束

マラウイ国会は、汚職事件を迅速に処理するための一つの方法として、法務・憲法問題省に対し経済金融犯罪裁判所と呼ばれる特別裁判所を設立する権限を与える法案を可決した。ムジカマンダ最高裁長官は、「金融犯罪法廷の運用開始に向けて前進している。裁判官だけでなく、法廷記者や事務員などサポートスタッフの欠員を補充する必要がある。本会計年度末までの準備完了を目指し必要な手続きを進めている。」と述べた。

### 3. マラウイ中央銀行(RBM)、2023年インフレ目標を修正

マラウイ中央銀行(RBM)の金融政策委員会(MPC)は、良好な農業生産が見込まれることから、年間ヘッドラインインフレ目標を21.5%から18.2%に下方修正した。しかし、MPCによると、2023年のインフレ率は2桁台にとどまる可能性が高く、経済成長を支えるには不向きである。MPCは、世界的な価格調整の影響を評価するため、金融政策の決定を慎重に維持するとして、政策金利を18%に維持している。

### 4. マラウイ債務救済に新たな希望

IMFの重債務貧困国(Hipc)イニシアティブの最新情報では、マラウイは、35の後発開発途上国と共に、債務救済を受ける資格があるとしている。グウェングウェ財務・経済大臣は、6日、「IMFの見解は、財務省による経済改革のための努力を反映したもので、財務省は中国とインドにも債務救済のための働きかけを行っている。」と述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100478510.pdf>

### モーリタニア月例報告(2023年3月)

#### 1. イスラエルとの関係

イスラエルの「Israel Hum」紙は、コーヘン・イスラエル外相がベアボック独外相に対し、イスラム教国のモーリタニア及びニジェールとイスラエルとの外交関係再開に向けて後押しするよう要請したと報じた。

13日(月)、シュルーカ設備・運輸大臣兼スポークスマンは、閣議後記者会見の場にて報道陣に対し、「モーリタニアはイスラエルといかなる接触も行っていない。国交正常化の可能性については海外メディアが勝手に述べているだけであり、我が国は海外メディアで報じられている報道に興味はない。」と述べ、イスラエルとの国交の再開の可能性を否定した。

#### 2. 仏による対モーリタニア借款再開(「巨大な緑の壁」事業支援)

30日、リウ(Remy RIOUX)フランス開発庁(AFD)総裁の当地訪問に際して、「巨大な緑の壁」事業への融資を通じた対モーリタニア借款再開について発表された。

#### 3. 新型コロナウイルス感染症に係る水際措置の撤廃

モーリタニア政府は、3月29日回章(内相、外相、保健相、運輸相の連名)で、新型コロナウイルスに係る水際措置の撤廃を公表した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100488462.pdf>

### ルワンダ月報(2023年2月)

#### 1. 経済成長

22日、ルワンダ経済アップデート(REU)レポート第20版によると、ルワンダ経済は、世界的な逆風や食料価格の上昇にもかかわらず、2022年最初の3四半期に8.4%成長。

#### 2. 農産物輸出収益

14日、国家農業輸出開発委員会(NAEB)によると、ルワンダの2022年農産物輸出収益は、2021年同期の5億4310万ドル(約5918億ルワンダフラン)から45%増加し、7億8870万ドル(約8595億ルワンダフラン)を超えた。

#### 3. コンゴ民主共和国との関係

15日、欧州連合(EU)は、地域和平イニシアティブの提案を無視しているとして、ルワンダとコンゴ民主共和国を再び非難。

26日、ECCAS(中央アフリカ諸国経済共同体)の首脳は、コンゴ民主共和国(DRC)キンシャサにて会合を開き、コンゴ(民)とルワンダに対し、平和的手段による紛争解決を促した。

#### 4. 人口と平均寿命

27日、第5回人口・住宅センサスによると、ルワンダの人口は1,324万6,364人で、331万2743世帯、平均寿命は69.6歳。

[https://www.rw.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00069.html](https://www.rw.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00069.html)

## AU 代表部経済月報(2023年3月)

### 1. 一帯一路構想

欧米諸国がアフリカに注力し出したため、中国の投資・融資イニシアティブを脅かす可能性があり、中国の一帯一路構想(BRI)は、新たな課題に直面。

### 2. アフリカ投資サミット

2024年4月に英国・アフリカ投資サミットを開催すると発表(9日、The Africa Report)。アフリカ24か国を招待予定。

### 3. ワクチン製造

WHOは、Africa CDCと共同で、ワクチン製造のための6カ国(ルワンダ、ナイジェリア、エチオピア、ガーナ、ケニア、アルジェリア)を決定した。

### 4. AU本部

AU本部がサイバー攻撃を受け、ネットワークの一時閉鎖といくつかの機能停止を1週間以上余儀なくされた。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100486035.pdf>

1. 「ウガンダ：反同性愛法案を巡る地政学を解き明かす」

“Unpacking the geopolitics of Uganda’s anti-gay bill”

African Arguments、Kristof Titeca、3月10日

[Unpacking the geopolitics of Uganda’s anti-gay bill | African Arguments](#)

3月1日、野党議員が同性愛者や同性愛を促進する者に刑事罰を科す2023年反同性愛法案を提出した。既に昨年、NGO局が性的少数者のNGOの活動を禁止し、今年2月にはウガンダ・英国教会大主教が同性愛を容認した英国・国教会との絶縁の意思を表明した。これまで同性愛者は各種の迫害を受けてきたが、同性愛を禁ずる刑法が1950年に施行されて以来、同性婚が有罪とされた例はない。2014年の反同性愛法案可決時には、援助や投資の減少を恐れたムセベニ大統領が裏で動き、憲法裁判所が無効判決を下したと噂されている。しかし10年前とは市民の意識や対西側感情に大きな違いがある。

2. 「エチオピア：ブリンケンはアビィと会談するにあたり3.31億ドルの新規援助を発表した」

“US announces \$331m in new aid to Ethiopia as Blinken meets Abiy”

Al Jazeera、3月15日

[US announces \\$331m in new aid to Ethiopia as Blinken meets Abiy | Politics News | Al Jazeera](#)

ブリンケン米務長官はアディスアベバの国連倉庫を訪問中、エチオピアへの3.31億ドルの新規人道援助を発表した。ブリンケンのエチオピア訪問はバイデン政権幹部のアフリカ訪問の一環で、同国との関係改善を目的としている。アビィ首相との会談で、両者は昨年11月の和平合意の「大幅な進捗」を確認するとともに、内戦中全当事者により行われた残虐行為の責任の所在を明らかにすることに同意した。内戦中、米国はエチオピア政府とその同盟者による残虐性を批判し、広範な制裁を科した。国連の人権専門家委員会は昨年、政府とTPLFがともに戦争犯罪を含む人権侵害を行ったと認定した。

3. 「ケニア：モイ国際空港がアフリカで最高の空港に選ばれた」

“Moi International Airport Awarded as the best airport in Africa”

Capital News、3月9日

[Moi International Airport Awarded as the best airport in Africa » Capital News \(capitalfm.co.ke\)](#)

モンバサのモイ国際空港は、年間旅客200万人以下の空港というカテゴリーで2022年のアフリカ地域最良の空港に選ばれた。この選考は、国際空港評議会が世界の300以上の空港で旅客に対して実施した、「空港サービスの質調査」に基づくものだ。同評議会のオリベイヤ会長は、COVID19による困難にもかかわらず、モイ空港が顧客優先という姿勢を貫き通したことを称賛した。ケニア空港庁のギタイ長官は、この受賞は顧客サービスのさらなる改善を促すもので、我々を選んでくれた顧客に感謝すると述べた。

#### 4. 「コンゴ（民）：石油開発と気候変動対策のジレンマ」

“DRC dilemma: Generate oil wealth or combat climate change?”

Deutsche Welle、Judith Raupp、3月15日

[DRC dilemma: Generate oil wealth or combat climate change? - DW - 03/15/2023](#)

コンゴ（民）北東部のムペカ村は衛星が捉えられないほど小さな村だが、地下には世界最大の泥炭湿原が存在する。そのCO2量は世界の3年分の排出に相当する。コンゴ（民）政府が2022年にオークションにかけた27の原油開発区のうち3つが同湿原にあり、推定220億バレルの埋蔵量がある。ムペカ村の住民は移転と引き換えに生活条件の向上を政府から約束された。一方英国の環境専門家は気候変動対策のため村に留まるべきだと主張し、さらに燃料である木の伐採にも反対した。原油開発は森林保全へのドナーの資金提供にも悪影響を与えるだろう。

#### 5. 「ジブチ：紅海を巡るスクランブルの中で時間を浪費している」

“Djibouti fiddles amid the scramble for the Red Sea”

African Arguments、Amina S. Chire 他、3月15日

[Djibouti fiddles amid the scramble for the Red Sea | African Arguments](#)

地中海－インド洋間の輸送量は世界の海運の30%を占めており、ジブチの地政学的重要性は植民地時代から変わらない。そのインフラ整備を巡る競争では、様々な開発モデルが提示されてきた。2002年から2017年まではドバイ・ポート・ワールド（DPW）によるジェベルアリ港自由貿易区型モデルが追求されたが、DPW社との関係が悪化すると、2017年に軍事基地を設置した中国が台頭した。中国招商局集団（CMG）は2020年に30億ドルの港湾開発契約を結んだが、同社は2012年から、1980年代に急速に発展した深圳の蛇口港湾・公園都市モデルを用い、港湾と自由貿易区を含むドラレ多目的港を建設してきた。様々な夢が語られてきたが、ジブチ自身の開発ビジョンは確立できていない。

#### 6. 「ソマリア：アル・シャバーブは守勢に回った—これは喜ぶべきことか？」

“Al-Shabaab on the defensive; is it time to celebrate?”

Institute for Security Studies、Selam Tadesse Demissie、3月8日

[Al-Shabaab on the defensive: is it time to celebrate? - ISS Africa](#)

再選されて3か月、モハムッド大統領はアル・シャバーブの根絶を決意した。既にアル・シャバーブのガバナンスに不満を持つヒラーン州など5州で、地方勢力による反撃が開始されており、政府はそこに軍事的支援を行っている。また元アル・シャバーブ幹部を宗教大臣に任命して過激派思想への対抗を試みるとともに、250の銀行口座を凍結した。さらに米・英・トルコ及び近隣国も治安の強化への支援を表明した。こうした多方面からの攻勢はアル・シャバーブ弱体化に有効だ。しかし2011年の例にあるように、解放された地域の安定化を図り、アル・シャバーブの反撃を防ぐにはいろいろなレベルの調整が必要だ。

#### 7. 「中央アフリカ：トゥアダラ大統領は西側が開発を妨害していると批判した」

“Le président Touadéra accuse les Occidentaux d’empêcher le développement de la Centrafrique”

Le Monde、3月6日

[Le président Touadéra accuse les Occidentaux d'empêcher le développement de la Centrafrique \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

3月5日、トゥアデラ大統領はドーハで開催された国連後発開発途上国（LDCs）会議で、西側は中央アフリカの独立以来、恒常的な政情不安定を作り出し、同国の天然資源開発に関する主権や自決の権利を奪ってきたと批判した。国連の独立専門家は2月、中央アフリカの人権侵害を批判し、EUはワグネル・グループに対して新たな制裁を科したが、その対象にはトゥアデラ大統領の顧問やワグネルの報道官も含まれる。大統領は金、ダイヤモンドや戦略的鉱物が豊富に存在する同国が独立後一貫して最貧国である理由を問い、武器・ダイヤモンドの禁輸や、外国メディアの悪意ある報道を批判した。

8. 「チュニジア：大統領の移民攻撃は、国内の深刻な問題から注意を逸らすためだ」

“Tunisia’s president is targeting migrants to divert attention from serious domestic problems - a classic tactic”

The Conversation、Jean-Pierre Cassarino、3月8日

[Tunisia’s president is targeting migrants to divert attention from serious domestic problems - a classic tactic \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com)

サイード大統領は、サブサハラ・アフリカからの不法移民が暴力や犯罪の元凶だと発言して国際的な批判を浴びた。サブサハラ・アフリカの移民のほとんどが西アフリカ出身だが、その数はチュニジアの人口の0.5%に過ぎない。彼らは合法的に入国したとしても、事務手続きの遅れなどにより非合法となる可能性がある。チュニジアは、自国の移民の海外送金から利益を得るための開放的な移民政策と、EUの協力者であることを示すための不法移民対策との間を揺れ動いている。ともあれ今回の発言は、国内の不満を抑えるために外国人をスケープゴートにするという、他国でもとられる古典的な手法だ。

9. 「ナイジェリア：ティヌブの人物像と大統領選挙勝利へのイバラの道」

“PROFILE: The man Tinubu and his thorny path to presidential victory”

Premium Times、Bisi Abidoye、3月1日

[PROFILE: The man Tinubu and his thorny path to presidential victory \(premiumtimesng.com\)](https://www.premiumtimesng.com)

3月1日、与党・全進歩会議（APC）のティヌブ候補の大統領当選が宣言された。主力候補4名中、大統領選に初挑戦したのは彼だけだ。昨年1月、ティヌブは党内の誰よりも早く大統領選出馬を表明した。それはブハリ大統領の支持があると思わせたかったからだが、期待は裏切られた。APC幹部の強い要請にもかかわらず、中銀は選挙前に紙幣交換を断行し、通貨不足を引き起こした。国民は選挙でAPCへの不満を表し、ティヌブは地盤であるラゴスで敗退し、過去最低の得票で当選した。その勝利は野党の共食いによるものだ。ティヌブは1992年に政界に入り、ラゴス州知事を8年務め、民主化運動を牽引した。

10. 「ナイジェリア：選挙は地域にとってプラスだ」

“Nigeria’s election was a positive for the region”



Al Jazeera、Tafi Mhaka、3月9日

[Nigeria's election was a positive for the region | Elections | Al Jazeera](#)  
[Nigeria had 93 million registered voters, but only a quarter voted: 5 reasons why \(theconversation.com\)](#)

大統領選挙の結果が宣言されると、AU 委員長や ECOWAS 議長を始め近隣国や米、英等から祝電が殺到した。実際には民主化後最低の 27% という投票率や、脅迫・買票などの問題があった。選挙前には過去数年の社会・経済的困難やボコハラムを始めとする治安問題で、暴力の発生も予想された。しかし選挙が概ね平和でほぼ効率的に実施されたことは、ここ数年民主化が後退している近隣国とは対照的で、新鮮な空気を吹き込んだと言える。敗北を宣言された国民民主党 (PDP) のアブバカル候補や労働党のオビ候補は裁判に訴えろとし、デモも組織したが、それらもすべて民主的プロセスに則ったものだ。

#### 11. 「ナミビア：沖合での新たな原油発見」

“Another oil discovery in Namibian waters”

The Namibian、Lazarus Amukeshe、3月7日

[Another oil discovery in Namibian waters - The Namibian](#)

シェル・ナミビア (シェア 45%)、カタール・エナジー (同 45%)、ナミビア国営石油公社 (Namcor、同 10%) の合弁事業は、ナミビア沖合 270 km ほどの地点で軽質原油を発見したと発表した。深海試掘井「ジョンカー - 1X」では、水深 2,210m の地点で 6,618m まで掘削された。収集されたデータに基づき、原油の量や生産可能性を測るための評価井が今後掘削される。商業化の目途は未定だが、Namcor の上流部門探査責任者は評価活動と合弁企業の協力を期待していると述べた。オレンジ盆地におけるシェルとカタール・エナジーによる原油発見は、それぞれ昨年から 3 回目となる。

#### 12. 「ニジェール：ブリンケンは、米国はサヘルで結果を出さなければならないと述べた」

“Blinken says US must show it can ‘deliver results’ to Sahel”

Al Jazeera、3月16日

[Blinken says US must show it can ‘deliver results’ to Sahel | Politics News | Al Jazeera](#)

ブリンケンは米国務長官として初めてニジェールへの「歴史的訪問」を行い、治安を重点にしつつも、ガバナンスや開発など人々のニーズに応える包括的なアプローチをとると述べた。バズム大統領との会談では 1.5 億ドルの新規人道援助を含む多くの地域イニシアティブを発表した。地域に広がる西側への幻滅については、包括的アプローチにより、結果を出す能力を示す必要があると述べた。そしてワグネル・グループに頼った国はより貧しく、より不安定になっているとし、米国のアプローチが解決への処方箋だと語った。米軍によれば、現在約 800 名の米軍関係者がニジェール軍を支援している。

#### 13. 「ブルキナファソ：映画祭は暴力に引き裂かれた国に希望をもたらす」

“Film festival fosters hope in violence-torn Burkina Faso”

Deutsche Welle、Richard Tiene、3月2日

[Film festival fosters hope in violence-torn Burkina Faso - DW - 03/02/2023](#)

アフリカの多分野の映画を紹介し、優れた作品を表彰するための祭典、第 28 回ワガドゥグ映画・テレビ祭 (FESPACO) が開催された。2 年に 1 度の祭典の開会式にはタンベラ首相と主賓のマイガ・マリ首相が出席した。今年のテーマ「アフリカの映画と平和の文化」は両国の厳しい治安状況を反映している。ブルキナの外務官は、このような状況でもアフリカ人が文化を楽しむことを願うと述べた。受賞候補作品の女性監督は男性と同じくらい多く、その 1 人、ブルキナ人監督トラオレによる「シラ」はベルリン映画祭にも出品された。同監督にとって、女性を紛争の単なる犠牲者として描くことをやめることが重要だ。

#### 14. 「ボツワナ：デビアスとの模範的結婚は座礁するか？」

“Is the Botswana-De Beers model marriage on the rocks?”

Institute for African Studies, Peter Fabricius, 3 月 24 日

[Is the Botswana-De Beers model marriage on the rocks? - ISS Africa](#)

マシシ大統領は与党民主党の遊説で、デビアス社との交渉次第では関係を断つと述べ、ザンビアやタンザニアと同様、ボツワナも資源ナショナリズムに陥るのではと投資家を震撼させた。合弁「デブスワナ」は出資率 50 : 50 だが、税、ロイヤルティ、配当を合わせたボツワナ側のシェアは 81% に上り、ダイヤモンドは今も同国の GDP の 20% を占める。2011 年には原石の 25% を国有オカバンゴ・ダイヤモンド公社が売却することで合意した。ボツワナはその率の拡大を求めているが、売却能力には欠ける。加工により付加価値を高めているベルギーの HB アントワープとの関係強化を求めているとの噂もある。

#### 15. 「マラウイ・モザンビーク：予警報や都市化に対するサイクロン・フレディの死の教訓」

“Cyclone Freddy teaches deadly lessons on storm warning, city sprawl”

Reuters, Frank Phiri 他, 3 月 20 日

[Cyclone Freddy teaches deadly lessons on storm warnings, city sprawl | Reuters](#)

マラウイとモザンビークはともに世界最底辺 8% に属する最貧国だが、3 月 11 日に上陸したサイクロン・フレディによる被害は対照的だ。2019 年のサイクロン・イダイで 600 名が死亡したモザンビークでは早期警報システムに力を入れ、住民に事前の避難を促した。その結果死者は 76 名ほどだった。マラウイでも警報が発せられたが、住民は避難先を知らず、447 名が犠牲になった。商業都市ブランタイヤで土砂崩れが発生したのがその一因だ。地球温暖化で海面水温が上昇し、サイクロンが威力を増す一方、無計画な都市化や低品質の住宅、電力不足による森林伐採などが被害を拡大させている。

(注：死者数は報道時点のもので実際はそれより多い。)

#### 16. 「南アフリカ：南ア出身の工学者が国連大学の舵をとる」

“South African Engineering Scholar Takes United Nations University’s Helm”

All Africa, Peter Kenny, 3 月 2 日

[Africa: South African Engineering Scholar Takes United Nations University’s Helm - allAfrica.com](#)

3 月 1 日、著名な工学者で AI の専門家でもあるマルワラ教授が、東京に本部がある国連大学の 7 代目、アフリカ出身者として初の学長に就任した。国連大学の学長は国連

事務次長でもある。1975年に創設された国連大学はグローバルに研究と訓練を展開する組織で、12か国に支所がある。ケンブリッジ大学で博士号を取得したマルワラ教授はウィットウォーターズランド大学で教鞭をとった後、ヨハネスブルグ大学で副学長を務めていた。また南ア及び世界の政策立案機関やUNESCO、UNICEFなど国連機関とも協働した経験がある。

#### 17. 「南アフリカ：プーチンへの ICC の逮捕状は南アにとって巨大なジレンマだ」

“ICC arrest warrant for Vladimir Putin: a king-size dilemma for South Africa”

The Conversation、Sascha-Dominik Bachmann 他、3月28日

[ICC arrest warrant for Vladimir Putin: a king-size dilemma for South Africa \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/icc-arrest-warrant-for-vladimir-putin-a-king-size-dilemma-for-south-africa)

ICCが戦争犯罪容疑で逮捕状を発したことで、プーチン大統領はローマ規定締約国に入国すれば逮捕される。BRICsサミットを主催する南アは、アフリカの締約国33か国の一つだ。ラマポーザ政権は逮捕すれば露との関係が悪化し、しなければ国際的信用を失い、さらに露よりも貿易量が多い米国との関係も悪化するという板挟みに陥る。2015年のバシール・スーダン大統領の訪問時、ズマ政権は、国家元首は逮捕を免れると主張し、最高裁が国際・国内法違反を指摘するとローマ規定からの撤退を表明した。(後に撤回)。プーチンを招待しつつもラブロフ外相に出席を求める、オンライン会議とするなどの選択肢もある。ICC締約国ではない米・露の意向ではなく、南アの国益を優先すべきだ。

#### 18. 「リベリア：中国の影響力が拡大する中で、米国はアフリカ軍司令センターをリベリアに置くかも知れない」

“Liberia Possibly to Host U.S. Africa Command Center Amid Growing Chinese Influence in The Region”

Front Page Africa、Lennart Dadoo、3月28日

[Liberia Possibly to Host U.S. Africa Command Center Amid Growing Chinese Influence in The Region - FrontPageAfrica \(frontpageafricaonline.com\)](https://www.frontpageafricaonline.com/liberia-possibly-to-host-u-s-africa-command-center-amid-growing-chinese-influence-in-the-region)

3月16日、米国アフリカ軍のラングレー司令官は上院軍事委員会で、具体的な地名には触れなかったが、西アフリカへの司令センター設置を検討していると述べた。中国が西アフリカに基地を設置する可能性についてのウィッカー議員からの質問に対し、司令官は米国本土防衛に関する世界戦略全体の見直しを迫られると回答した。その1週間後、ウェア大統領が招きに応じてCIA本部を訪問し、野党は尋問を受けたと疑った。しかし情報筋によれば、この異例の訪問は政情安定を望むというCIAのメッセージを伝えるもので、リベリアは冷戦期と同様、米国の情報・スパイ活動の中心になるかも知れない。

#### 19. 「ルワンダ：西側との恋愛関係を解説する」

“Explaining the West’s love affair with Rwanda”

Deutsche Welle、Cai Nebe、3月15日

[Explaining the West’s love affair with Rwanda - DW - 03/15/2023](https://www.dw.com/en/explaining-the-west-s-love-affair-with-rwanda/a-62888433)

FIFAはキガリで総会を開き、英国はルワンダを難民の移転先に選び、アフリカ初のワクチン生産ユニットがドイツのビオンテック社から到着した。西側諸国はなぜルワンダ

の人権侵害や抑圧を無視するのか？専門家は、ルワンダが隣国に比べて援助資金を有効に活用し、開発を進めているからだと分析する。米国が最大のドナーとなっている理由もそこにある。ルワンダはコンゴ（民）の紛争に介入していると批判される一方、同国の軍はダルフルールやモザンビークの治安安定に力を発揮している。虐殺からの復興の成功を強調し、国際関係をうまく操るカガメ大統領の個人的力量も関係している。

## 20. 「大陸全体：アジアの虎からの教訓－低コスト製造業への転換は女性に不利だ」

“Africa’s shift to low-cost manufacturing puts women at risk - 4 lessons from the Asian Tigers”

The Conversation、Niamh Gaynor、3月7日

[Africa’s shift to low-cost manufacturing puts women at risk - 4 lessons from the Asian Tigers \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/africa-s-shift-to-low-cost-manufacturing-puts-women-at-risk-4-lessons-from-the-asian-tigers-12548)

2000年以降のアフリカの高成長は鉱物資源開発によるものだが、経済学者は競争力と雇用吸収力を持つ低コスト輸出志向製造業への転換を勧め、その好例として「アジアの虎」を挙げる。実際、アフリカでも繊維や食品などの製造を促進する国が出てきている。しかしアジアの成功の裏で、女性は1) 低賃金と劣悪な労働環境、2) 低賃金を補うためのインフォーマル経済との兼業と社会的保護からの排除、3) 熟練労働者との格差の拡大、4) 仕事の多忙さからくる家庭の危機、というリスクに晒されてきた。アフリカの政府は、輸出政策はジェンダー中立でないことを意識した賃金政策をとるべきだ。

(注：「アジアの虎」は香港、シンガポール、韓国、台湾。)

## 21. 「大陸全体：デジタル革命におけるアフリカの見えざる労働力」

“The invisible labour of Africa in the Digital Revolution”

African Argument、Suzie Sheffeni、3月17日

[The invisible labour of Africa in the Digital Revolution | African Arguments](https://africanarguments.com/the-invisible-labour-of-africa-in-the-digital-revolution/)

デジタルな世界は多数が参加することで民主的な性格を持つと考えられているが、実際には現実社会の非対称、偏見、争いを反映している。1月にタイムズ誌が暴露したように、オープンAI社はチャットGPTの開発にあたり、性や人種などに関する不適切な表現を排除する業務をサマ社に外注した。サマ社は契約したケニア人に対し2ドル/時程度しか支払っておらず、サマ社とオープンAI社との契約が終了すると大量の解雇が発生した。アフリカがデジタル社会から恩恵を受けるためには、労働法の近代化、多国籍企業の監査の強化、そしてアフリカ諸国が一つの声を持つことが重要だ。

## 22. 「大陸全体：LGBTQ+の権利に関し、AUの監視機関は前言を否定した」

“LGBTQ+ rights: African Union watchdog goes back on its own word”

The Conversation、Frans Vijoer、3月20日

[LGBTQ+ rights: African Union watchdog goes back on its own word \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/lgbtq-rights-african-union-watchdog-goes-back-on-its-own-word-12548)

AU内に設置された独立専門機関であるアフリカ人権・国民権利委員会は、性的指向はAU憲章に明記された権利ではなく、アフリカの価値に反するとして3つのNGOのオブザーバー申請を却下した。同委員会は2015年に南アのレズビアンNGOの申請を認めたが、

閣僚執行理事会からの圧力に屈し、許可を撤回した過去を持つ。AU 憲章は非差別を謳っており、障害や年齢については記載がなくても反差別の対象にしている。アフリカの価値といっても実際には単一ではない。32 か国は同性愛を違法としているが、22 か国は合法化しており、今回申請を却下された NGO の 2 つは自国内で合法的に登録されている。

23. 「大陸全体：アフリカ大陸の帯水層には湖水の 20 倍の水があるが、水不足の答えではない」

“Africa’ s aquifers hold more than 20 times the water stored in the continent’ s lakes, but they aren’ t the answer to water scarcity”

The Conversation、Gaathier Mahed、3 月 21 日

[Africa’ s aquifers hold more than 20 times the water stored in the continent’ s lakes, but they aren’ t the answer to water scarcity \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/africa-s-aquifers-hold-more-than-20-times-the-water-stored-in-the-continent-s-lakes-but-they-arent-the-answer-to-water-scarcity-145441)

アフリカの帯水層の地下水蓄積量は 66 万㎥で、ダムや川の水量の 100 倍、湖水の 20 倍に相当する。その大部分は地表から 50m 未満の地点で発見されている。たとえば南アには大規模な帯水層が 2 つあり、開発されればケープタウンの水需要の 20%を満たすと推定されている。もう一つはリビア、エジプト、スーダン、チャドにまたがるヌビア砂岩で、15 万㎥という水量はナイル河の流量 500 年分に相当する。こうした発見は水不足解消への期待を膨らませるが、水消費地との距離、探査や掘削コスト、水質、過剰汲み上げの防止などを考慮しなければならない。国境をまたぐ地下水の配分も必要だ。

24. 「西アフリカ：軍政からの移行を進めるには新しい目標が必要だ」

“New targets needed to manage West Africa’ s military transition”

Institute for Security Studies、Lori-Anne Theroux-Benoni 他、3 月 7 日

[New targets needed to manage West Africa’ s military transitions - ISS Africa](https://iss-africa.org/2020/03/07/new-targets-needed-to-manage-west-africa-s-military-transitions/)

2020 年以降西アフリカで頻発するクーデターやクーデター未遂、憲法違反の政権移行は民主的移行への疑問を投げかける。これまでのところ、ECOWAS、AU、国連等の民政移行への働きかけは実を結んでいない。早期の民政移行を望むのはもはや現実的ではない。ギニア、マリ、ブルキナファソの過去の例を見ると、クーデター後民政移管は平均 16 か月で達成されたが、いずれも国民の不満が爆発し、軍が再び政権を掌握する口実を与えた。民政と軍政の反復を防ぐためには、選挙だけでは不十分だ。軍事政権下であっても、包摂的成長や政治的安定につながる改革領域を見つけることが重要だ。

25. 「中部アフリカ：ロシアの戦争に対抗するための投資を呼びかけた」

“Central Africa Calls for Investment to Counter Impact of Russia’ s War”

Voice of America、Moki Edwin Kindzeka、3 月 16 日

[Central Africa Calls for Investments to Counter Impact of Russia’ s War \(voanews.com\)](https://voanews.com/story/central-africa-calls-for-investments-to-counter-impact-of-russia-s-war/5844441)

3 月 16 日、ヤウンデで中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMACs) の経済・統合担当大臣会合が開催された。ガボン出身のオンド CEMACs 議長は、大臣たちは輸入食料と原油への依存を減らすため、農業とエネルギーへの投資を強く推奨したと述べた。ウクライナ侵攻前、中部アフリカ諸国はロシアとウクライナから燃料の 60%、小麦の 80%を輸入して



いた。オンド議長は域内の政情不安や紛争も COVID19 からの経済的回復を困難にしていると語った。一方、メイ・カメルーン経済相は、CEMACs 加盟国は様々な困難にもかかわらず強靭性を保ち、2022 年の経済成長率 3%を維持したとして、楽観的観測を示した。

(注：CEMACs 加盟国はカメルーン、中央アフリカ、チャド、赤道ギニア、ガボン、コンゴ (共) の 6 か国。)

## 26. 「イスラエルとの関係：AU はイスラエルを国際的孤立に追い込めるか」

“Could the African Union push Israel into international isolation?”

Al Jazeera、Patrick Gathara、3 月 5 日

[Could the African Union push Israel into international isolation? | Opinions | Al Jazeera](#)

2 月の AU サミットでは、パレスチナへの支持と、加盟国にイスラエルとの断交を迫る決議案が提出された。しかしそれが実行されるかは不明だ。AU は原則主義だが、加盟各国の外交政策は異なる。1960 年代、イスラエルはアフリカの独立国と緊密な関係を結び、多くの開発専門家を派遣した。第 3 次中東戦争 (1967 年) に対するアフリカ諸国の立場は統一されず、第 4 次中東戦争 (1973 年) 後も、OAU の呼びかけにもかかわらず 8 か国が断交したのみだった。4 か国を除く全ての国が断交したのはオイルショック後だ。現在イスラエルはアフリカの 40 か国と国交があるが、状況は 1973 年当時と似ている。

## 27. 「フランスとの関係：大統領たちは『フランスのアフリカ』との別れを繰り返す」

“The repeated farewells of French presidents to ‘Françarique’ ”

Le Monde、Olivier Faye、3 月 13 日

[The repeated farewells of French presidents to 'Françafrique' \(lemonde.fr\)](#)

3 月 2 日、マクロン大統領はリーブルビル (ガボン) で植民地後の 60 年を経て「フランスのアフリカ」(以下 FA) は真に終了し、中立の関係になると述べた。2017 年、39 歳だったマクロンはワガドゥグで、自身はアフリカに指示する年代の出身ではない、と強調した。2012 年 12 月、オランダはダカールで FA は終了したと述べたが、マリと中央アフリカに派兵した。2008 年、サルコジ政権下で防衛相に就任したボッケルは FA の死亡宣告書に署名すると語った。1990 年、ミッテランは友好的なアフリカ国家への内政干渉を止めると述べたが、経済援助は民主化努力に結びつけられるという警告も発した。

## 28. 「ロシア・中国との関係：ロシアへの制裁は中国の武器輸出にとって好機か？」

“Russia Sanctions a Boon for Chinese Arms Sales to Africa?”

Voice of America、Kate Bartlett、3 月 17 日

[Russia Sanctions a Boon for Chinese Arms Sales to Africa? \(voanews.com\)](#)

ロシアはサブサハラ・アフリカへの最大の武器供給者だが、ウクライナ戦争前から中国の輸出が増加していた。その対象は一帶一路戦略に基づきインフラの重点投資を行ってきた 5 か国に集中している。たとえばナイジェリアの 2021 年の武器購入は 34%が中国、6%がロシア、2%が米国からだった。アトランティック・カウンシルによれば、2010 年から 2021 年の間の対アフリカ武器輸出ではロシアが 24%、中国が 22%、米国が 5% だった。ナイジェリアの研究者によれば、米国は国際武器取引規制に縛られるが、中国



は自由だ。またウクライナ戦争でロシア製武器の性能が露呈したことも中国には有利だ。

29. 「米国との関係：ハリス副大統領はガーナで米・アフリカ関係の新時代を約束した」

“VP Harris Pledges New Era of US-Africa Partnership During Ghana Speech”

Voice of America、Anita Powell、3月28日

[VP Harris Pledges New Era of US-Africa Partnership During Ghana Speech \(voanews.com\)](https://www.voanews.com/news/usafrica-2021-03-28)

米国初の黒人・女性副大統領であるハリスは3月27日、アクラで女性のエンパワーメント、デジタル経済、民主主義支援を含む米・アフリカ関係の新時代を約束した。また西アフリカ沿岸5カ国の治安安定への1億ドルの支援も発表した。今回の訪問国であるガーナ、タンザニア、ザンビアはいずれも同性愛を違法としているが、ハリスは自身のキャリアの大半を人権擁護に費やしたと強調し、全ての人間の平等の必要性を訴えた。ハリスはまた、米国の関心は中国との競争にあるのではなく、各国と永続的で直接的な関係を構築することだと述べた。ハリスは今年アフリカを訪問する5人目の高官だ。

(注：年初からアフリカを訪問したのはイエレン財務長官、グリーンフィールド国連大使、ジル・バイデン大統領夫人、プリンケン國務長官、ハリス副大統領の5人。)

30. 「世界全体：小児結核はコントロールされていないが、対策の鍵はそこにある」

“TB in children isn’t being controlled - it’s key to fighting the disease for everyone else”

The Conversation、Tom Nyirenda 他、3月23日

[TB in children isn’t being controlled - it’s key to fighting the disease for everyone else \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/tb-in-children-isnt-being-controlled-it-s-key-to-fighting-the-disease-for-everyone-else-2021-03-23)

3月24日の世界結核デーは1882年のコッホの結核菌発見を記念する日だ。結核の治療法は1952年から存在し、1993年には公衆衛生上の危機が宣言されたが、主な対象は成人だった。2002年にルサカで、呼吸器疾患で死亡した子どもの解剖が大規模に行われた結果、25%が結核起因であることがわかり、WHOも顧みられない疾病であると認めた。しかしその後も結核対策が成功しないのは、小児結核がコントロールされないからだ。小児の結核は他の疾患との見分けが付きにくいこと、BCG以外のワクチン開発が遅れていること、資金不足、地域医療者の知識不足、新診断技術へのアクセス困難が原因だ。

1. 「国連 2023 年世界水開発報告：水のためのパートナーシップと協力」

“UN World Water Development Report 2023: Partnership and Cooperation for Water”

UNESCO、2023 年 3 月

[UN World Water Development Report 2023 | UN-Water \(unwater.org\)](https://www.unwater.org/)

3 月 22 日の「世界水の日」及び、3 月 22 日～24 日の間、国連で開催された世界水会議に向けて発行された報告書。ポイントは以下のとおり。

- 世界の水需要は過去 40 年間、年率 1%の増加を示しており、この傾向は 2050 年まで続く。中低所得国、とりわけ新興国が需要増の大部分の要因となる。
- 気候変動の影響で、現在水資源が豊富な中部アフリカ、東アジア、一部の南アメリカなどで季節的な水不足が生じ、既に状況が厳しい中東やサヘル地域では更に悪化する。
- 現状のままでは、SDGs のゴール 6 の全てのターゲットはオフトラックとなる。2020 年時点で、世界人口の 26%が安全に処理された水の、また 46%が安全に管理されたトイレへのアクセスがない。
- サブサハラ・アフリカでは水関連インフラの開発、地下水の利用、気候変動対策、科学技術への投資が必要だが、意思決定者、研究者、地域住民間の対話を促進する戦略がないため、調整やコミュニケーションが不足している。データや情報も不足している。公共の水供給者、民間のオペレーター、コミュニティの間のパートナーシップは相互に良好な結果をもたらす。
- 教育と能力開発、データと情報、イノベーション、資金、ガバナンスの強化が、今後の変革をもたらすために必要な要因となる。

## 一時的ヘルプから根本解決へ変える

### -知識を共有して創る ICT 環境-

隊 次：2021 年度 7 次隊

派遣国：ジンバブエ共和国

派遣先：ミッドランド州グウェル

ムコバ教員養成校

職 種：コンピュータ技術

氏 名：富田 梨沙

## はじめに

Makadii(マカディイ。ショナ語で)初めまして。富田梨沙と申します。現在、アフリカ南部に位置するジンバブエ共和国にてコンピュータ技術隊員として活動しております。当初は2019年度3次隊として、2022年には2年間の任期を終えている予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1年5ヶ月間の待機期間を経て、2021年8月に2021年度7次隊としてジンバブエに着任しました。なかには任国や任地変更を余儀なくされる隊員もいましたが、幸い私はいずれも変更せずに済みました。活動を開始して1年半、ここまでの活動の様子についてご紹介します。

## 1. 任国情勢と任地

ジンバブエの独立は1980年。国土面積は日本とほぼ同じで、人口は日本の8分の1ほど。ザンビア、ボツワナ、南アフリカ、モザンビークに囲まれた内陸国です。

私は、ほぼ国の真ん中に位置するミッドランド州グウェル市にあるムコバ教員養成校に配属されています。グウェル市は同州の州都で、ハラレ、ブラワヨに次ぐ、全国第3の都市です。スーパーやファーストフード店は一通りありますが、電力不足の影響なのか目抜き通りの信号はほとんど機能しておらず、車と人が縦横無尽に道路を行き交い、1本脇道に入れば道路は穴だらけの凸凹で、本当にここが第3の都市なのだろうか、赴任当初は町の様子に思わず息をのみました。しかし、今では、大都会でもなく田舎でもない落ち着いたグウェルの雰囲気が入っています。また首都まで3時間半、ブラワヨまで2時間、世界遺産グレート・ジンバブエ遺跡のあるマシングまで2時間と移動がしやすい利点も楽しんでい



任地グウェルの中心部



配属先付近のマーケット

生活上、一番悩ましいのは通貨の問題です。2000年から2009年の間に発生したハイパーインフレは世界的に知られており有名な話ですが、現在も新たなインフレが生じています。私が赴任した2021年8月の為替レートは1USDが80ZWL(ジンバブエ・ドル)程でしたが、今(2023年2月現在)では1USDが約900ZWLとなっています。スーパーで買い物をするときも、毎週レートが大きく変わるので、今日はその商品が米ドルでいくらなのか計算が追いつきません。また外貨の流通も少ない為、米ドルで支払いをすると「お釣りが無い」と言われることがしばしばあります。そうした苦労はありますが、米ドルが手に入る私たちと比べて、ZWLで収入を得ている人たちの状況は相当厳しいだろうと思います。そのため、同僚たちも様々な副業から収入を得ているのも現実です。



2022年8月当時 5USD相当のZWL

## 2. 任国のICT (Information Communication Technology) 事情と活動初期

ジンバブエでは2015年頃にITが小学校の教科として導入され、教育界でのICT人材需要が高まりました。しかし、専門的な人材が配置されている学校が少なく、理論を教える教員の知識だけでは対処できない課題が生じ、協力隊によるサポートが期待されています。

同僚によれば、2010年頃、全国の教員養成校で、PC(デスクトップ)の導入やPC室設置等ICTの環境整備がなされたそうです。それから10年以上が経ちましたが、現在のICT機器類は当時からほとんど変わっていません。大学や高専においても状況は同じです。常に快適に利用できるようにするためには、ハードウェア、ソフトウェア、またネットワークについても、一定期間での入替や更新が必要です。しかし、費用がかかるので、それができない場合には、いかにそれらICT機器をメンテナンスして稼働率を良くするかが鍵となります。着任当初、学内にある約150台のPCのOperating System(OS)は古いままで、Microsoftのバージョンも端末によってバラバラ、ネットワーク管理ができていないためインターネット接続も不安定といった状況でした。その為、学生への指導よりもまずはICTインフラの環境整備・改善が必要なのではないかと配属先に提案し、これが私の主な活動内容となりました。



サーバールームのメンテナンスの様子

私がこの点を重視したのは、活動開始後しばらくして、頻繁に発生するトラブルに対する一時的なサポート業務が多すぎると気が付いたからです。例えば、PC室では、たくさんのLANケーブルが備付けPCに接続されていますが、学生がそのケーブルを抜いて自分が持ち込んだPCに繋ぎ、それを元に戻さないことがしばしばあります。その状況では、違う学生が備付けPCでインターネットを使おうとしても、当然つながりません。そうした事情が分からない学生から「問題が起きている」と呼ばれて行くと、やはりケーブルが繋がっていない。繋がらないと呼ばれて行って、ケーブルを接続し直しては、また他の学生に抜かれて、また繋ぎに行くという繰り返しです。そうした一時的な対処を繰り返していることで、問題



の根本的な解決に繋がらない負の連鎖を生じさせていることに気が付きました。

そこで、約 70 本全ての LAN ケーブルを短く作り替え、ケーブルを抜いても元々接続されている PC 以外には届かないようにしました。また、ケーブルがどのネットワークスイッチの何番のポートに繋がっているのか一つひとつ確認し、配線の手直しも全て行いました。同様に、電源ケーブルも、どの PC とどのコンセントがペアなのかラベリングし、PC 室のルールを徹底させることで環境を整えました。その結果、PC のネットワークトラブル、電源トラブルといった一時的なサポート業務が激減し、PC 室の環境改善にもつなげることができました。

ただ、その過程でより深刻な問題があることもわかりました。それは、ネットワーク配線図や PC 配置管理図、機器の利用状況等に関する管理資料が存在していないということです。

配置管理については、それぞれの機器について担当職員の管理ノートがあったものの、一元的に状況を把握するためには学内全ての管理ノートを集めなければいけない上に、管理者の知らないところで機器が移動されているため情報が最新ではなく、何がどこにあるのか分からない状況でした。ネットワークに関しては外部の通信会社に管理を委託していますので、何らかの作業が行われた場合は本来委託先がそうした記録を残す必要があります。しかし、私が作業をするにあたり委託先に問い合わせたところ、彼らもそうした記録を残していないことがわかり、愕然としました。

ほぼゼロからの管理資料作成は本当に大変でしたが、完成した資料を共有したところ、ICT 科同僚だけでなく、機器管理担当の職員からも喜んでもらえました。ただ、これで問題が解決したわけではありません。彼らの手できちんと情報の更新や管理がなされていくことが理想の姿で、今はそのスタート地点に立ったところです。幸い、今のところ何か変更があった場合には同僚が自ら資料を更新し、また資料を管理している Google Drive を期待以上に活用してくれているので良い方向に進んでいると感じています。

### 3. 知らなかった学校の使用用途

こうした取り組みに手ごたえを感じ、活動も順調に進んでいると思った矢先に、思わぬ事態が発生しました。

2022 年 4 月、学校が長期休暇の間、配属先は国勢調査の研修場所として貸し出されることになりました。こうした外部への貸し出し料は、学校の運営費として使われるので、ICT 設備の更新にも回してもらえないかなと淡い期待もしていたのですが、研修終了後、PC 室のドアを開けて、目に飛び込んできた光景に頭が真っ白になりました。

PC 室の中、特に PC のキーボードの上で飲食し、飲食したゴミは散らかったまま。プリンターが壊れてインクが漏れてもそのまま放置。PC やディスプレイの配置はぐちゃぐちゃ、延長コードや電源ケーブルもほとんど抜かれてしまっており、私が取り組んできた PC 室の環境改善の成果は、見る影も有りませんでした。当時は活動し始めて半年、ちょうど活動の波に乗ってきた頃に起きたことで、あまりのショックに思わず泣きだしてしまいました。

私のやってきたことが無駄になった、もちろんそういう思いもありました。ただそれ以上



PC 環境が乱れた様子

に、私が培ってきたジンバブエの人々への尊敬や信頼が裏切られたようで、しばらく涙が止まりませんでした。

学校には清掃のスタッフがいるので、掃除をしてもらって、私がまた作業をやり直せば済む話だとは思いますが、ここで行われているのは小中高等学校の教員の養成です。学生たちがここで学ぶ間に、物を大事にする、ゴミはゴミ箱に捨てる、ルールを守る、そういうことをきちんと身に着けて、この国の将来を担う子どもたちに指導ができるようになってほしい、またそういう教育ができる教員養成校であってほしいと思っています。しかし、そんな私の目標はこの国には受け入れられないのではないかと、努力しても意味がないのではないかと、そんな思いを抱えながら状況報告に配属先の管理課に向かいました。

管理課の職員は私の話を聞くと「リサの言うこともやってきたことも間違っていない」「きちんと抗議して、掃除をしてもらおう」と言い、その場でスタッフに指示を出しました。結果として貸出先が掃除をすることはありませんでしたが、この一言は、私のジンバブエへの信頼と私自身のやる気をもう一度引き起こしてくれました。

その後、校長先生を含め学校関係者全員の前で私の問題意識についてプレゼンテーションをし、意見交換を繰り返し、今では学校が外部に施設を貸し出す際に、PC室の使い方、ルール、注意事項について説明をしてくれるようになりました。

まだまだ、キャンパスではポイ捨てされたゴミも目につきますし、ICT科の整理整頓も進めなければいけません。ただ、外から来た私の意見にも真摯に耳を傾けて、できることには取り組んでくれる配属先のスタッフにはいつも感謝しています。少しずつではありますが、これからも一緒に問題の解決に取り組んでいきます。



ICT科のスタッフ(中央が本人)

## 最後に

ここまで、順調だと思っていたのはトラブルで落ち込んだり、悲しくなったりの繰り返しですが、最近では私が提案した配属先の全体的なICT環境改善案が高等教育省に認められ、大規模なネットワーク更改用の予算をつけてもらうことができました。2023年2月現在、この更改作業は終盤を迎えています。

勤務する中でICT科との信頼関係構築には特に力を注ぎ、できる限り協働することを意識してきました。これまで生徒の宿題提出方法がメールやUSB媒体、HDD等様々で、宿題を一つのフォルダに集めることすら時間がかかっておりましたが、ICT資料を管理するGoogleアカウントを作成したことによりGoogle Classサービスを利用でき、宿題管理が容易になりました。そしてこの手法を配属先の全教員に共有することで他科目においても使用して頂いています。このように今後



LANケーブル、ポート張替



も同じ目線に立ち、ICT 科での問題に取り組んだ結果が学校全体での改善化活動に活かすことができると思います。

整理整頓については、ジンバブエの人たちならできるはずという私の想いが空回りしているところもありますが、この国の可能性を信じて少しでも前に進められたらと思っています。

インフレは頭の痛い問題ですが、真面目で、勤務時間を守り、休日であっても仕事があればきちんと出勤するジンバブエ人に囲まれていると、まるで日本で働いているようです。昔の日本もそうだったと思いますが、血縁関係に関わらず、助けを必要としている人に、自分にとってプラスかマイナスかを考えずにさっと手を差し伸べる一、そんな温かいジンバブエの人々に私は支えられ、助けられながら、生活しています。

日本からアフリカは遠い存在ですが、ジンバブエに来てみるとなんだか日本を近くに感じます。ジンバブエで日本を知ってもらうだけでなく、日本のみなさんにももっとジンバブエのことを知っていただきたく、これからも様々な機会を利用してジンバブエの魅力について情報発信をしていきたいと思っています。(了)

★：映画祭 ☆：最近・近日公開 \*：上映中

今春、アフリカはアカデミー賞から遠かった。感染症が収まり、少しずつ新作が出ている。

★イスラーム映画祭 8 2023 東京と名古屋は終了。

4月24日～5月5日 神戸元町映画館

[イスラーム映画祭 | 上映作品一覧 \(islamicff.com\)](#)

☆「最高の花嫁 ファイナル」Qu' est-ce qu' on a Tous fait au bon Dieu?

監督 フィリップ・ドゥ・ショーヴロン

両親はカトリックだが、4人の娘はアラブ人、ユダヤ人、中国人、コートジボワール人と異文化の移民と結婚している。両親の結婚40周年に娘たちが目論む爆笑サプライズは？

4月8日～新宿K's cinema ほか順次

[映画『最高の花嫁 ファイナル』公式サイト \(cetera.co.jp\)](#)

☆「トリとロキタ」Tori et Lokita 監督 J-P & リュック・ダルデンヌ

サブサハラからベルギーやってきた不法移民の少女と少年は、生きていくために姉弟と称し、厳しい現実と向き合っている。二人の若者に穏やかな日々が開けるのだろうか？

3月31日～ HTC 有楽町、新宿武蔵野館、渋谷シネクイント 他順次

[ダルデンヌ兄弟監督最新作『トリとロキタ』3月31日\(金\)公開 \(bitters.co.jp\)](#)

☆「アンドレ・レオン・タリー」The Gospel According To ANDRE 監督ケイト・ノヴァク

3月17日～Bunkamura ル・シネマ ほか順次

2022年に他界したアフリカ系アメリカ人アンドレは南部生まれで、初めてVOGUEクリエイティブ・ダイレクターになった。その人生と偉業を紹介する。

[『アンドレ・レオン・タリー 美学の追求者』公式サイト \(andremovie.com\)](#)

☆「丘の上の本屋さん」Il Diritto alla Felicità 監督 クラウディオ・ロッシ・マッシミ

イタリアの風光明媚な村の人気もの、古本屋のリベロは、ある日ブルキナファソから来て数年という少年エッシェンを店の前を見つける。本を通じて知的な2人の交流は児童文学から長編小説へと次第に膨らんでいくが、最後にリベロがプレゼントしたものは？

3月3日～ロードショー

[映画『丘の上の本屋さん』オフィシャルサイト \(mimosafilms.com\)](#)

☆「子どもの瞳を見詰めて」Yield 監督 瓜生敏彦&ビクター・タガロ

フィリピンの小規模鉱山で働く子供たちと家族を真っすぐに捉えたドキュメンタリー。

4月29日～ 新宿K's cinema GWロードショー 【参考】

[子どもの瞳をみつめて - この光溢れる場所に子どもたちがいる \(xn-k9jehu9fnd3k8493bnlvc.net\)](#)

—協 会 日 誌—

4月に入り春本番といった暖かさです。暖かい日が続いているせい、各地とも史上最も早い桜の開花がみられているようです。これも地球温暖化の影響でしょうか。

新年度が始まり、新入学の学生や新入社員といった方々をよく見かけるようになりました。新型コロナ禍より解放され、のびのびと希望をもって新生活を始めて頂きたいと思えます。

また、新型コロナの5月の5類移行の前に、イベント会場などで入場制限を外しての声出し観戦が解禁となり、マスク無し観客が多くみられるようになりました。海外からの観光客も徐々に増えているようですし、経済の回復を期待したいところです。

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した、世界の分断危機は益々深刻になってきています。中国の習近平主席のロシア訪問に対抗する台湾の蔡英文総統の南北アメリカ歴訪。フィンランドのNATO加盟はロシアを強く刺激し、他方、中国の中東やウクライナでの和平工作に欧米は反発を強めています。5月の広島G7サミットの議長国である日本の役割は大変重要なものと予想され、首相の強いリーダーシップが求められています。

3月15日～4月14日

**3月09日 「2022年度第13回一方井駐コートジボワール大使を囲む懇談会」**

3月9日午後、国際文化会館会議室において一方井克哉駐コートジボワール共和国大使をお迎えして、同国の近況について何う会を開催しました(会員企業等からの出席者22名、オンラインによる出席者20名)。

一方井大使より以下の説明を行いました。

コートジボワールの人口は約2,900万人(2020年。西アフリカではナイジェリア、ガーナに次ぐ3番目)、1人当たりGDPは2,326米ドルでこれは隣国ガーナとほぼ同水準であり、仏語圏サブサハラ・アフリカ経済の中心国で最大規模の経済。UEMOA(西アフリカ経済通貨同盟)の8カ国のGDP合計額の3分の1以上を同国が占めており、コロナ禍の影響にもかかわらず、安定した経済成長を続けている。主な産業は食品関連産業(カカオ、カシューナッツなど)、エネルギー関連などとなっている。(カカオとカシューナッツの生産量は世界一)。

日本の同国への開発協力(ODA)は、農業や漁業の生産性向上や流通・市場拡大などへの支援、コロナ対策等保健分野への政策支援、港湾・電力・物流円滑化などインフラ整備への支援等幅広くに及び、昨年1年の間には、計3件、総額520.28億円の円借款の署名が行われた。

国家開発計画(PND、2021—2025)の目標は教育、飲料水、電気、医療、社会保障、雇用などへの国民のアクセス向上であり、投資計画総額は推計59兆FCFA(約950億米ドル)であり、その重点分野は国産原材料の加工による高付加価値化、インフラ強化、若者の雇用創出などであり、主な柱は経済の構造改革の加速、人的資本の開発と雇用の促進、民間セクターと投資開発など。また本件開発計画の最大の狙いは、同国の新興国入りに向けた経済の構造転換の加速化であり、同国を2030年までに上位中所得国グループに引き上げることである。

政治面では、ウワタラ現大統領に対して、ベディエ元大統領、バグボ前大統領などを中心とする野党勢力がいるが、与党は議会・地方政治においても現在優位な勢力を持っている。次期大統領選挙は2025年10月であるが、これらいわゆる3巨頭はいずれも選挙時点で80歳以上になるところ、若い後継者が現れるのかなどが焦点とみられる。次いで法人会員など参加者より、「日本の同国への水資源開発と給水能力強化関連の支援では、どのような事業がなされてきたか?」、「貴大使館が兼轄しているトーゴにおいて事業を請け負っている関係で、同国の概況、できれば港湾や物流の状況を知りたい」、「西アフリカの旧仏領諸国では、仏の存在が今もあるところでは、マリでは仏軍が軍事介入をした他、ニジェールとコートジボワールにおいても仏軍が駐留しているところだが、責任国での主な動きはあるのか?」、「ブルキナファソ情勢は流動的であり、約2百万の難民が南下していると聞く。コートジボワールへの影響はあるのか?」、「同国のエネルギー資源の主力は水力発電であると思うが、他の資源(再生可能資源も含む)を今後どのように開発していくと考えられるか?」、「通貨セーフアフランについて同国での特別な動きはあるか?」、「以前JICAとJETROの事務所がアビジャンに置かれていたが、一旦撤退したと承知。その後戻ったのか?」、「ウワタラ大統領は国際的に活躍した有能なテクノクラートであるが、コロナ禍を克服し、同国は成長を続けているところ、近いうちに中所得国に発展することも可能と思われるか?」等の質問が出された他、アフリカ開発銀行アジア代表事務所所長より、同開銀は今年11月、アビジャンにおいてアフリカ投資フォーラムを開催する予定である旨述べました。

### 3月14日 「野口英世アフリカ賞受賞記念講演」

アフリカにて黄熱病研究に生涯を奉げた野口英世博士を称え、アフリカで蔓延する感染症等の疾病対策に大きな業績を上げた個人や団体を顕彰する目的で2006年に創設された「野口英世アフリカ賞」ですが、2022年TICAD8に於いて第4回授賞式が行われました。

今回、受賞されました2組・4名の方々ที่日本政府の招待により来日された機会を捉え、アフリカ協会の主催にて、受賞記念講演会を開催致しました。尚、内閣府野口英世アフリカ賞担当室より共催を、また公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)より後援を頂いております。

講演会概要：

日時：2023年3月14日(火)午後14時から16時

場所：如水会館(東京都千代田区一ツ橋2-1-1) 2階 オリオンルーム

司会進行：池上清子(アフリカ協会理事、APDA常務理事)

講演者：

医学研究分野受賞者 サリム・S・アブドゥル・カリム博士

カライシャ・アブドゥル・カリム博士

医療活動分野受賞者

アダム・ウエイヌ カーターセンターギニア虫撲滅プログラム・ディレクター

メーガン・マーツ カーターセンター シニアアソシエイト・ディレクター

コメンテーター：

尾身 茂 結核予防会理事長

迫田朋子 ジャーナリスト、元 NHK 解説委員

歓迎挨拶：

武見敬三 参議院議員

野口英世アフリカ賞紹介：

胡摩窪淳志 内閣府野口英世アフリカ賞担当室長

閉会の挨拶：

草賀純男 アフリカ協会理事長

### 3月24日 「2022年度第14回堀内駐 AU 日本代表部大使を囲む懇談会」

3月24日午後、国際文化会館会議室において堀内俊彦・アフリカ連合日本政府代表部大使をお迎えして、アフリカ連合と日本との関係などについて伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者16名、オンラインによる出席者17名）。

冒頭堀内大使より、本日アフリカ協会から戴いたテーマは「米・中・露の対アフリカ活動が活発化する中で、TICAD8以降、AUとの外交を日本はどのように考えるべきか」であるが、現時点で解を持ち合わせているわけではなく、(AU本部のある) アディスアベバにおいて見聞きすること、考えることを中心に述べてみたい、として以下の説明がありました。

改めてなぜアフリカが大切かという点だが、アフリカの人口は2100年には約34億に達するという国連の推計もあり、今後AUの動きや考えがグローバル市場に影響を与える等の可能性もありうると考えられる中で、アフリカの在り方、そのガバナンスが世界を左右する可能性もある。また、アフリカは「グローバル・サウス」の主要な構成員としても注目が高まっている。ロシアのウクライナ侵攻をめぐる国連での投票行動においても、アフリカ各国は棄権する国が多いなど、特異の傾向を見せている。植民地支配などの歴史的な経緯に基づく欧米への反感(ルサンチマン)も根強く存在する一面にも注意が必要。日本が1990年代に開始したアフリカ開発に関するアフリカとの対話の場であるTICADは、その後追随する国やEUなどの地域機関が多くなり(ただし、TICADは国際機関など、日本とアフリカ以外の関係者も関与する「マルチ」性も売り)、アフリカも日本も変わっていく中で、今後TICADをどのような場とするかについても考えをさらに進める必要がある。次回TICAD(2025年のTICAD9)に向けた新機軸などの考案も必要となるのではないか。いずれにせよ「アジェンダ2063」(2063年までにはこのような目標を達成していきたい、とするもので内容はほぼSDGsと整合的)はAUの最重要文書であり、早くから日本はこの達成への道に向けて関与すべきと思われる。

この後、法人企業等の出席者より、「アフリカへの世界の関心が薄くなっていた1993年に日本はTICADを開催したが、その後先進諸国、中国、トルコなども同様のアフリカ開発を考える会合を主催し始めている現在、アフリカ諸国は日本のこのようなイニシアティブをどのようにとらえているのか?」、「安保理改革の内容として、アフリカから2ヵ国を(常任理事国として)出すという案が従来からあるが、この案への日本の考え方はどのようなものか?」、「安保理改革へのアフリカ各国の期待はさまざまであり、この問題へのアフリカの統一した意見は見出しにくくなっているとも考えられるところ、現状はどうか?」、「アフリカへの2国間協力とマルチの場での協力のあり方をもっと検討すべきと思われる。」、「アフリカの中で、日本との関係をより緊密化したいと考え



ている地域の国々や、日本として一層の協力強化を検討したい特別の地域があるか?」、  
「AU の有効性については加盟国にも批判がある中で、希望が持てるのはアフリカ大陸  
自由貿易圏と思うが、この成功の見込みは？」などの質問や意見が出されました。

### 3月29日 「第5回オンライン・アフリカ講座」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及び  
その後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第5回です。

今回は、機関紙「アフリカ」2022年夏号で解説頂いた「ロシアのウクライナ侵略と  
アフリカ諸国」の記事に関連して「ロシアとアフリカ」と題して、早稲田大学国際  
学術院教授の片岡貞治先生に伺いました。2022年2月のロシアのウクライナ侵攻  
より1年が経過しましたが、未だに戦闘状態が続いています。ロシアの対アフリカ関与  
の歴史と軍事部門の中心となっているワグネルに関する興味深い講演となっています。

日時： 2023年3月29日(水) 14時より15時30分

場所： オンライン方式 (ZOOM) (視聴申込者78名)

講師： 片岡貞治 早稲田大学国際学術院 教授

テーマ：「ロシアとアフリカ」

講演概要は、機関紙「アフリカ」秋号にて報告いたしますが、内容をご視聴されたい方は  
協会 HP にてご覧いただけますので、ご参照願います。

### 今後の予定

#### 4月11日 「2023年度第1回加藤駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の加藤正明大使をお迎えして、ブルキナファソ  
共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

#### 4月20日 「アフリカの感染を知る」シリーズ第6回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ (ZOOM)

テーマ：3大感染症 結核 (予定)

講演者：宮野真輔 国立国際医療研究センター国際医療協力局

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授  
アフリカ協会理事 (文化・社会委員会委員長)

文化・社会委員会の主催による第6回講演会です。結核は結核菌により引き起こされ  
る感染症ですが、3大感染症の一つとして、WHOによれば2020年には世界で約1,000  
万人が発症し150万人が死亡したと推定されています。国際連合はSDGsで「2030年  
までの結核流行終息」を目指しています。今回は、国立国際医療研究センター国際医  
療協力局の宮野真輔先生にお話を伺います。

**4月26日 「2023年度第2回上菌駐マリ大使を囲む懇談会」**

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 本館4階403.404号室

在マリ共和国日本国大使館の上菌英樹大使をお迎えして、マリ共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

**5月10日 「第6回学術研究委員会 研究報告会」**

時間：10時30分から12時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「民主的開発国家」は可能かー紛争後のアンゴラとルワンダの比較研究

講演者：稲田十一 専修大学経済学部教授

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第6回講演会です。今回は専修大学経済学部教授の

稲田十一先生にご講演頂きます。稲田先生は「国際経済・開発と」国際政治の境界領域

（紛争と開発、平和構築、ガバナンスの問題）がご専門でいらっしゃいます。

興味深いお話がお聞きできると思います。

**5月19日 「2023年度第3回阿部駐マダガスカル大使を囲む懇談会」**

時間：13時30分から15時予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在マダガスカル共和国日本国大使館の阿部康次大使をお迎えして、マダガスカル共和国の政治・経済情勢などに関して懇談頂きます。

## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2023 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2023 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2023 年 12 月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2023 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2023 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2023 年 6 月 30 日（金）

助成金交付時期：2023 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)